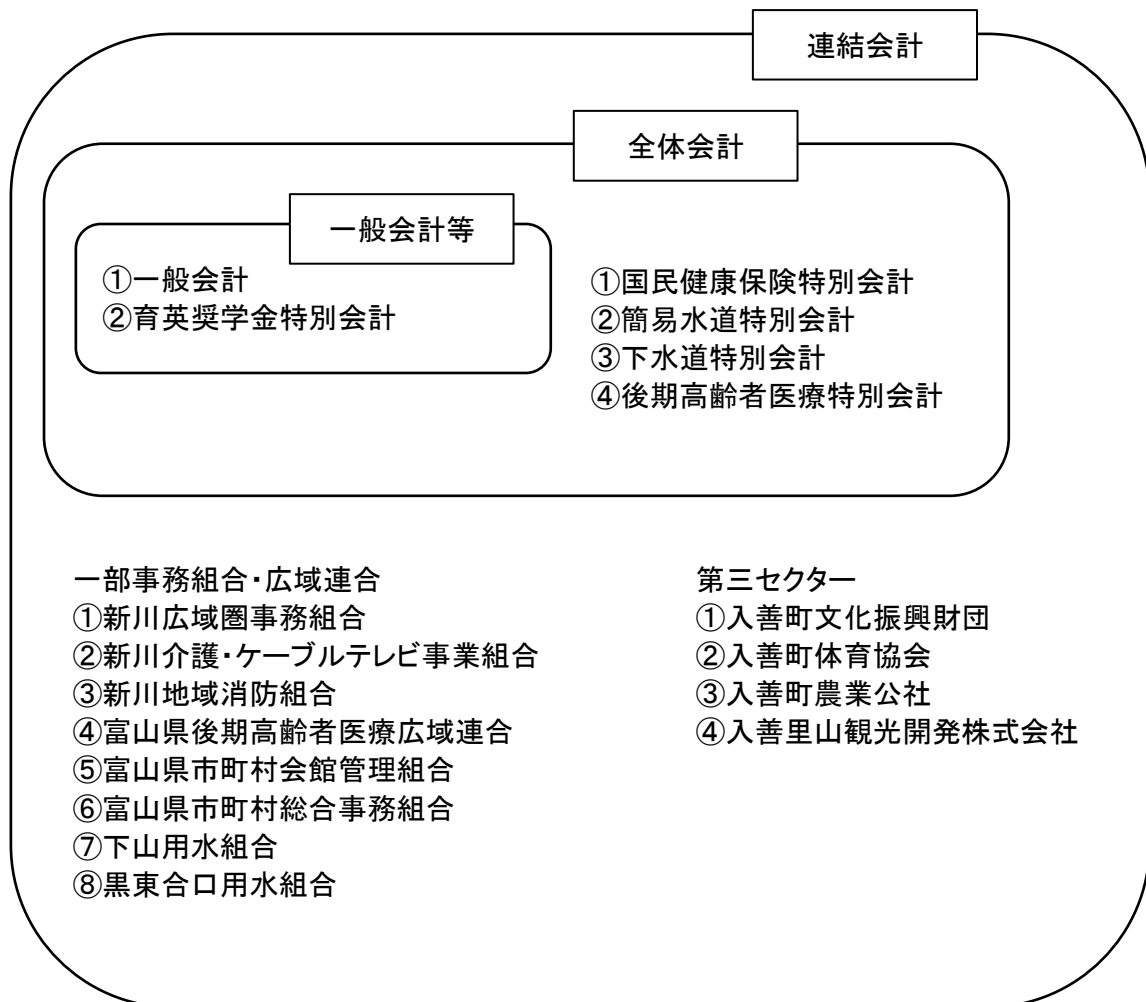


令和元年度 入善町財務書類

令和3年3月
入善町企画財政課

対象とする会計の範囲

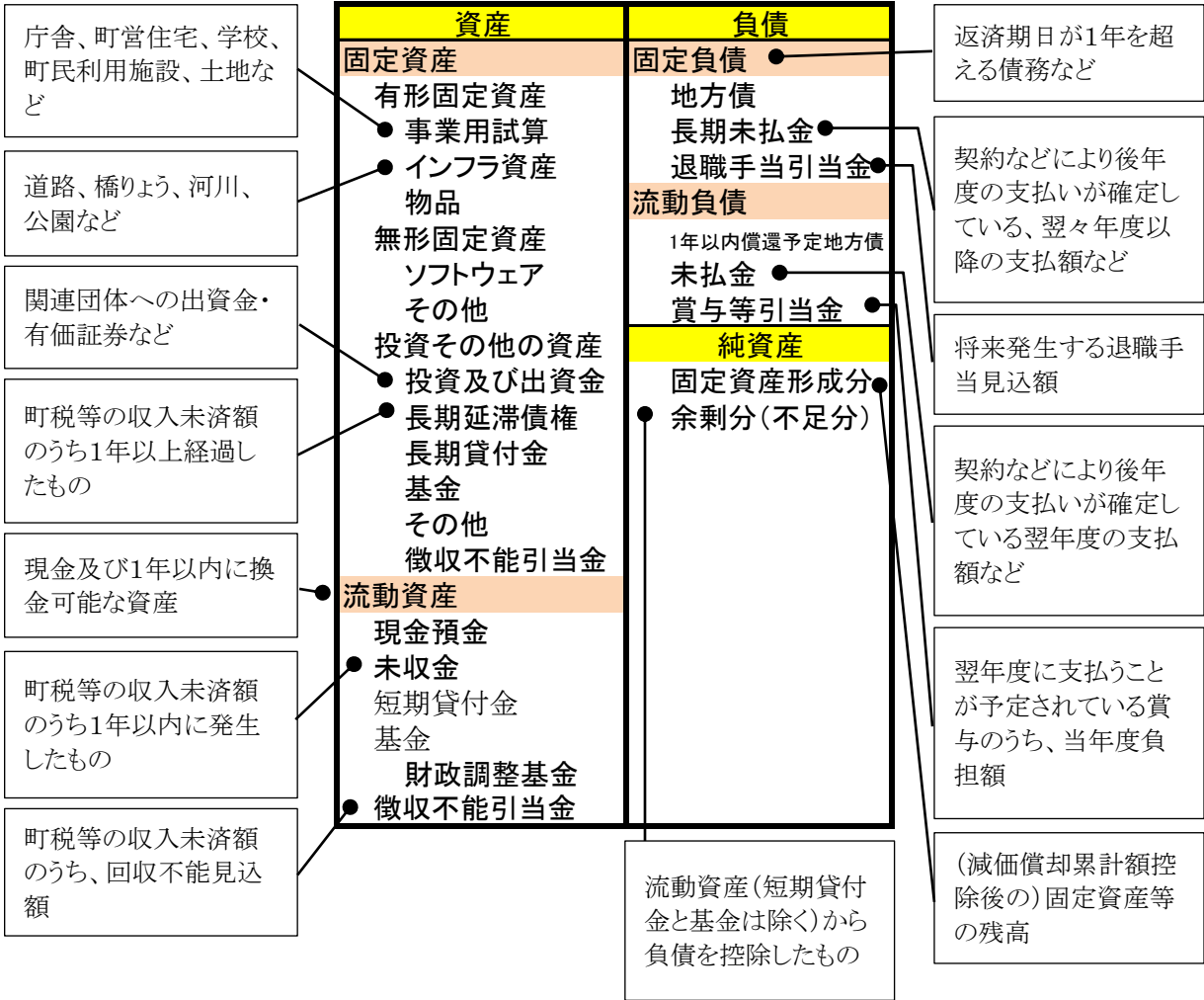


作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。
なお、出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

財務4表の見方

貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	●
退職手当引当金繰入額	●
その他	
物件費等	
物件費	●
維持補修費	●
減価償却費	●
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	●
補助金等	●
社会保障給付	●
他会計への繰出金	●
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	●
臨時利益	●
純行政コスト	

翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4か月分を計上)
当該年度に繰り入れられた退職手当引当金見込額
消耗品、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
公共施設等の維持修繕経費
固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの
町民や特別会計など、他者・他会計に移転する費用
事業実施に係る補助金、助成金、負担金
医療、子育て、障害などの扶助費
災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額
資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額

純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	●
財源	
税金等	●
国県等補助金	●
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	●
無償所管換等	●
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	●

行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
町税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国・県支出金
資産除売却損
無償で譲渡または取得した固定資産評価額、その他年度途中に判明した固定資産評価額など
貸借対照表の「純資産」と連動

資金収支計算書 活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表しています。

業務活動収支 ●	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務支出	
業務費用支出 ●	人件費、物件費等、町債の支払利息など
移転費用支出 ●	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入 ●	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
使用料及び手数料収入	
その他の収入	投資活動収入以外の国・県支出金
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支 ●	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入 ●	公共施設等の整備に係る国・県支出金
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
財務活動収支 ●	町債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高 ●	形式収支(歳入決算額-歳出決算額)
本年度末資金残高 ●	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高 ●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日		前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	43,136,620	43,794,388	固定負債	12,929,866	13,538,378
有形固定資産	40,001,541	40,866,066	地方債	11,622,284	12,320,052
事業用資産	22,503,461	23,530,172	長期未払金	114,337	83,134
土地	6,417,252	6,444,120	退職手当引当金	1,193,245	1,135,192
立木竹	71,257	71,257	損失補償等引当金	0	0
建物	34,735,968	36,627,135	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 20,187,057	△ 20,998,811	流動負債	1,465,246	1,478,036
工作物	3,593,051	3,603,380	1年内償還予定地方債	1,310,803	1,325,370
工作物減価償却累計額	△ 2,140,266	△ 2,255,481	未払金	31,331	31,203
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	123,112	121,463
航空機	0	0	預り金	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	713,296	713,296	負債合計	14,395,112	15,016,414
その他減価償却累計額	△ 713,296	△ 713,296	【純資産の部】		
建設仮勘定	13,257	38,570	固定資産等形成分	47,282,009	47,561,938
インフラ資産	17,169,734	17,030,663	余剰分(不足分)	△ 13,360,380	△ 14,081,240
土地	1,267,280	1,357,498			
建物	184,978	212,973			
建物減価償却累計額	△ 121,591	△ 127,243			
工作物	45,281,560	45,893,926			
工作物減価償却累計額	△ 29,507,502	△ 30,412,458			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	65,010	105,966			
物品	1,949,146	1,996,916			
物品減価償却累計額	△ 1,620,802	△ 1,691,684			
無形固定資産	2,857	1,298			
ソフトウェア	2,857	1,298			
その他	0	0			
投資その他の資産	3,132,223	2,927,024			
投資及び出資金	367,997	367,997			
有価証券	10,130	10,130			
出資金	357,867	357,867			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	77,121	80,554			
長期貸付金	463,919	418,214			
基金	2,230,870	2,067,673			
減債基金	0	0			
その他	2,230,870	2,067,673			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 7,684	△ 7,414			
流動資産	5,180,121	4,702,724			
現金預金	570,853	470,997			
未収金	23,162	23,459			
短期貸付金	0	0			
基金	4,586,106	4,208,267			
財政調整基金	1,625,551	1,626,409			
減債基金	2,960,555	2,581,858			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	48,316,741	48,497,112	純資産合計	33,921,629	33,480,697
			負債及び純資産合計	48,316,741	48,497,112

一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
経常費用	9,136,634	9,673,745
業務費用	5,367,248	5,672,899
人件費	1,831,438	1,559,501
職員給与費	1,539,656	1,264,135
賞与等引当金繰入額	123,112	121,463
退職手当引当金繰入額	106,730	108,597
その他	61,940	65,305
物件費等	3,410,276	3,978,636
物件費	1,842,098	1,983,288
維持補修費	75,349	44,577
減価償却費	1,492,829	1,950,771
その他	-	-
その他の業務費用	125,535	134,763
支払利息	97,189	71,324
徴収不能引当金繰入額	△ 11,654	△ 270
その他	40,000	63,708
移転費用	3,769,386	4,000,845
補助金等	1,766,142	2,018,280
社会保障給付	1,012,707	1,010,497
他会計への繰出金	986,054	969,262
その他	4,483	2,805
経常収益	499,235	427,884
使用料及び手数料	252,297	216,727
その他	246,939	211,158
純経常行政コスト	△ 8,637,399	△ 9,245,860
臨時損失	202,566	60,616
災害復旧事業費	102,042	-
資産除売却損	100,525	60,616
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	5,333
資産売却益	-	5,333
その他	-	-
純行政コスト	△ 8,839,965	△ 9,301,143

一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計		固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
	前会計年度	本会計年度	前会計年度	本会計年度	前会計年度	本会計年度
	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日
前年度末純資産残高	34,451,697	33,921,629	48,710,261	47,282,009	△ 14,258,563	△ 13,360,380
純行政コスト(△)	△ 8,839,965	△ 9,301,143			△ 8,839,965	△ 9,301,143
財源	8,794,423	8,860,211			8,794,423	8,860,211
税金等	7,103,090	6,925,217			7,103,090	6,925,217
国県等補助金	1,691,333	1,934,994			1,691,333	1,934,994
本年度差額	△ 45,543	△ 440,932			△ 45,543	△ 440,932
固定資産等の変動(内部変動)			△ 943,726	279,929	943,726	△ 279,929
有形固定資産等の増加			1,533,289	3,195,635	△ 1,533,289	△ 3,195,635
有形固定資産等の減少			△ 2,325,182	△ 2,332,668	2,325,182	2,332,668
貸付金・基金等の増加			1,217,731	546,397	△ 1,217,731	△ 546,397
貸付金・基金等の減少			△ 1,369,564	△ 1,129,434	1,369,564	1,129,434
資産評価差額	-	-	-	-		
無償所管換等	△ 484,526	0	△ 484,526	0		
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 530,068	△ 440,932	△ 1,428,252	279,929	898,184	△ 720,861
本年度末純資産残高	33,921,629	33,480,697	47,282,009	47,561,938	△ 13,360,380	△ 14,081,240

一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【業務活動収支】		
業務支出	7,657,372	7,809,577
業務費用支出	3,899,459	3,777,401
人件費支出	1,862,570	1,619,202
物件費等支出	1,917,447	2,064,715
支払利息支出	97,189	71,324
その他の支出	22,253	22,159
移転費用支出	3,757,912	4,032,177
補助金等支出	1,754,668	2,049,612
社会保障給付支出	1,012,707	1,010,497
他会計への繰出支出	986,054	969,262
その他の支出	4,483	2,805
業務収入	8,819,829	8,734,751
税込等収入	7,095,250	6,916,361
国県等補助金収入	1,227,134	1,389,858
使用料及び手数料収入	250,640	216,727
その他の収入	246,806	211,805
臨時支出	102,042	-
災害復旧事業費支出	102,042	-
その他の支出	-	-
臨時収入	97,526	-
業務活動収支	1,157,942	925,174
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,274,308	3,225,005
公共施設等整備費支出	1,336,424	2,943,725
基金積立金支出	660,184	15,580
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	277,700	265,700
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,487,962	1,487,641
国県等補助金収入	366,673	545,136
基金取崩収入	771,941	556,616
貸付金元金回収収入	321,455	311,185
資産売却収入	27,894	74,704
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 786,346	△ 1,737,364
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,325,278	1,310,803
地方債償還支出	1,325,278	1,310,803
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,074,943	2,023,138
地方債発行収入	1,074,943	2,023,138
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 250,335	712,335
本年度資金収支額	121,261	△ 99,856
前年度末資金残高	449,592	570,853
本年度末資金残高	570,853	470,997
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末現金預金残高	570,853	470,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

財政指標に関する分析（一般会計等）

「地方公会計の推進に関する研究会報告書」（総務省）で示されている指標について整理を行った。

I. 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった住民等の関心に基づくものです。

1. 住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = 1,980 \text{ 千円/人}$$
$$\frac{48,497,112}{24,492} = 1,980 \text{ 千円/人}$$

H30

入善町	類似団体平均
1,944	1,802

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = 3.8 \text{ 年}$$
$$\frac{48,497,112}{12,816,383} = 3.8 \text{ 年}$$

H30

入善町	類似団体平均
4.1	3.9

3. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計}} = 63.1\%$$
$$\frac{56,198,973}{40,721,530 - 7,798,618 + 56,198,973} = 63.1\%$$

H30

入善町	類似団体平均
62.3%	60.0%

II. 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

1. 純資産比率

これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたこととなります。

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 69.0\%$$
$$\frac{33,480,697}{48,497,112} = 69.0\%$$

H30

入善町	類似団体平均
70.2%	72.5%

2. 社会資本等形成の世代間負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているのを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\frac{\text{地方債残高（臨財債等、特例地方債除く）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}} = 18.7\%$$
$$\frac{7,608,097}{40,722,828} = 18.7\%$$

H30

入善町	類似団体平均
18.9%	14.5%

Ⅲ. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

1. 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = 613 \text{ 千円/人}$$
$$\frac{15,016,414}{24,492} = 613 \text{ 千円/人}$$

H30

入善町	類似団体平均
579	458

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで税金などの収入で賄われていることを表します。

資金収支計算書の業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

(925,174 + 71,324) +
業務活動収支 支払利息

(△ 1,737,364 + 15,580 - 556,616) = △ 1,281,902 千円
投資活動収支 基金積立金支出 基金取崩収入
= △ 1,282 百万円

H30

入善町	類似団体平均
357	136

IV. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

1. 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = 378 \text{ 千円}$$
$$\frac{9,245,860}{24,492} = 378 \text{ 千円}$$

H30

入善町	類似団体平均
356	373

V. 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

1. 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 4.4\%$$
$$\frac{427,884}{9,673,745} = 4.4\%$$

H30

入善町	類似団体平均
5.5%	4.5%

全体貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日		前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	69,939,025	70,045,287	固定負債	25,726,677	25,952,128
有形固定資産	66,756,129	67,063,448	地方債等	24,400,797	24,714,688
事業用資産	22,503,461	23,530,172	長期未払金	114,337	83,134
土地	6,417,252	6,444,120	退職手当引当金	1,211,544	1,154,306
立木竹	71,257	71,257	損失補償等引当金	0	0
建物	34,735,968	36,627,135	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 20,187,057	△ 20,998,811	流動負債	2,182,875	2,223,412
工作物	3,593,051	3,603,380	1年内償還予定地方債等	2,025,911	2,068,246
工作物減価償却累計額	△ 2,140,266	△ 2,255,481	未払金	31,331	31,203
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	125,634	123,963
航空機	0	0	預り金	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	713,296	713,296	負債合計	27,909,552	28,175,541
その他減価償却累計額	△ 713,296	△ 713,296	【純資産の部】		
建設仮勘定	13,257	38,570	固定資産等形成分	74,569,254	74,288,112
インフラ資産	43,916,277	43,223,294	余剰分(不足分)	△ 26,695,567	△ 27,128,758
土地	1,607,498	1,697,716			
建物	2,132,990	2,160,985			
建物減価償却累計額	△ 1,082,068	△ 1,139,910			
工作物	80,774,749	81,589,132			
工作物減価償却累計額	△ 39,581,903	△ 41,197,325			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	65,010	112,696			
物品	1,967,131	2,014,901			
物品減価償却累計額	△ 1,630,740	△ 1,704,919			
無形固定資産	6,056	4,598			
ソフトウェア	6,056	4,598			
その他	0	0			
投資その他の資産	3,176,840	2,977,241			
投資及び出資金	367,997	367,997			
有価証券	10,130	10,130			
出資金	357,867	357,867			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	122,690	131,629			
長期貸付金	463,919	418,214			
基金	2,230,870	2,067,673			
減債基金	0	0			
その他	2,230,870	2,067,673			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 8,636	△ 8,272			
流動資産	5,844,214	5,289,608			
現金預金	731,790	566,829			
未収金	41,507	39,265			
短期貸付金	0	0			
基金	5,070,917	4,683,514			
財政調整基金	2,110,362	2,101,656			
減債基金	2,960,555	2,581,858			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
繰延資産	-	-			
資産合計	75,783,239	75,334,895	純資産合計	47,873,687	47,159,354
			負債及び純資産合計	75,783,239	75,334,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
経常費用	12,493,304	13,047,966
業務費用	6,740,663	6,989,972
人件費	1,860,709	1,591,253
職員給与費	1,566,366	1,293,347
賞与等引当金繰入額	125,634	123,963
退職手当引当金繰入額	106,730	108,597
その他	61,980	65,345
物件費等	4,467,016	5,013,458
物件費	2,113,930	2,226,878
維持補修費	96,772	69,054
減価償却費	2,256,314	2,717,526
その他	-	-
その他の業務費用	412,937	385,261
支払利息	348,285	310,642
徴収不能引当金繰入額	△ 13,640	△ 364
その他	78,293	74,983
移転費用	5,752,641	6,057,995
補助金等	4,713,069	5,024,710
社会保障給付	1,012,707	1,010,497
他会計への繰出金	0	0
その他	26,865	22,788
経常収益	1,006,273	922,002
使用料及び手数料	673,015	641,791
その他	333,258	280,211
純経常行政コスト	△ 11,487,031	△ 12,125,964
臨時損失	202,566	60,616
災害復旧事業費	102,042	-
資産除売却損	100,525	60,616
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	5,333
資産売却益	-	5,333
その他	-	-
純行政コスト	△ 11,689,597	△ 12,181,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計		固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
	前会計年度	本会計年度	前会計年度	本会計年度	前会計年度	本会計年度
	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日
前年度末純資産残高	48,736,438	47,873,687	76,666,135	74,569,254	△ 27,929,697	△ 26,695,567
純行政コスト(△)	△ 11,689,597	△ 12,181,247			△ 11,689,597	△ 12,181,247
財源	11,311,692	11,466,914			11,311,692	11,466,914
税金等	7,858,819	7,701,859			7,858,819	7,701,859
国県等補助金	3,452,872	3,765,055			3,452,872	3,765,055
本年度差額	△ 377,906	△ 714,333			△ 377,906	△ 714,333
固定資産等の変動(内部変動)			△ 1,612,035	△ 281,142	1,612,035	281,142
有形固定資産等の増加			1,666,559	3,405,283	△ 1,666,559	△ 3,405,283
有形固定資産等の減少			△ 3,152,057	△ 3,099,422	3,152,057	3,099,422
貸付金・基金等の増加			1,278,328	616,083	△ 1,278,328	△ 616,083
貸付金・基金等の減少			△ 1,404,865	△ 1,203,085	1,404,865	1,203,085
資産評価差額	-	-	-	-		
無償所管換等	△ 484,846	0	△ 484,846	0		
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 862,751	△ 714,333	△ 2,096,881	△ 281,142	1,234,130	△ 433,191
本年度末純資産残高	47,873,687	47,159,354	74,569,254	74,288,112	△ 26,695,567	△ 27,128,758

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【業務活動収支】		
業務支出	10,252,343	10,415,378
業務費用支出	4,511,176	4,326,052
人件費支出	1,892,283	1,650,161
物件費等支出	2,210,702	2,332,840
支払利息支出	348,285	310,642
その他の支出	59,906	32,410
移転費用支出	5,741,167	6,089,326
補助金等支出	4,701,595	5,056,041
社会保障給付支出	1,012,707	1,010,497
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	26,865	22,788
業務収入	11,798,157	11,729,684
税収等収入	7,848,208	7,690,409
国県等補助金収入	2,946,254	3,117,966
使用料及び手数料収入	670,570	640,450
その他の収入	333,126	280,858
臨時支出	102,042	-
災害復旧事業費支出	102,042	-
その他の支出	-	-
臨時収入	97,526	-
業務活動収支	1,541,299	1,314,306
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,401,760	3,489,702
公共施設等整備費支出	1,408,808	3,153,373
基金積立金支出	715,252	70,629
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	277,700	265,700
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,555,969	1,654,207
国県等補助金収入	409,092	647,089
基金取崩収入	797,529	621,229
貸付金元金回収収入	321,455	311,185
資産売却収入	27,894	74,704
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 845,791	△ 1,835,495
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,003,724	2,025,911
地方債償還支出	2,003,724	2,025,911
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,342,243	2,382,138
地方債発行収入	1,342,243	2,382,138
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 661,481	356,227
本年度資金収支額	34,028	△ 164,961
前年度末資金残高	697,763	731,790
本年度末資金残高	731,790	566,829

前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末現金預金残高	731,790	566,829

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

財政指標に関する分析（全体財務）

I. 資産形成度

1. 住民一人当たり資産額

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = 3,076 \text{ 千円}$$
$$\frac{75,334,895}{24,492} = 3,076 \text{ 千円}$$

H30 3,048 千円

2. 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = 4.6 \text{ 年}$$
$$\frac{75,334,895}{16,497,819} = 4.6 \text{ 年}$$

H30 4.9 年

3. 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 51.0\%$$
$$\frac{67,296,446}{66,912,182 - 2,341,836 + 67,296,446} = 51.0\%$$

H30 52.4 %

II. 世代間公平性

1. 純資産比率

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$
$$\frac{47,159,354}{75,334,895} = 62.6\%$$

H30 63.2 %

2. 社会資本等形成の世代間負担比率

$$\frac{\text{地方債残高（普通建設事業債）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$
$$\frac{26,782,934}{66,916,780} = 40.0\%$$

H30 39.6 %

III. 持続可能性（健全性）

1. 住民一人当たり負債額

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$
$$\frac{28,175,541}{24,492} = 1,150 \text{ 千円}$$

H30 1,123 千円

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

$$(1,314,306 + 310,642) + \text{業務活動収支} + \text{支払利息}$$

$$(\triangle 1,835,495 + 70,629 - 621,229) = \triangle 761,147 \text{ 千円}$$

投資活動収支 基金積立金支出 基金取崩収入

H30 961,516 千円

IV. 効率性

1. 住民一人当たり行政コスト

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\frac{12,125,964}{24,492} = 495 \text{ 千円}$$

H30 462 千円

2. 住民一人当たり人件費・物件費等

$$\frac{\text{業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\frac{6,989,972}{24,492} = 285 \text{ 千円}$$

H30 271 千円

V. 自律性

1. 受益者負担の割合

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

$$\frac{922,002}{13,047,966} = 7.1\%$$

H30 8.1 %

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日		前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	71,870,267	71,868,223	固定負債	26,724,580	26,843,618
有形固定資産	68,325,953	68,531,554	地方債等	25,056,380	25,278,175
事業用資産	23,885,149	24,845,486	長期未払金	124,163	92,330
土地	6,471,669	6,498,861	退職手当引当金	1,514,601	1,448,406
土地減損損失累計額	0	0	損失補償等引当金	0	0
立木竹	71,257	71,257	その他	29,435	24,707
立木竹減損損失累計額	0	0	流動負債	2,353,809	2,383,752
建物	35,356,415	37,251,520	1年内償還予定地方債等	2,120,442	2,163,726
建物減価償却累計額	△ 20,493,046	△ 21,324,034	未払金	76,034	66,852
建物減損損失累計額	0	0	未払費用	4,157	2,991
工作物	4,630,205	4,647,379	前受金	704	1,664
工作物減価償却累計額	△ 2,570,478	△ 2,711,322	前受収益	80	50
工作物減損損失累計額	0	0	賞与等引当金	143,761	142,801
船舶	0	0	預り金	8,631	5,668
船舶減価償却累計額	0	0	その他	0	0
船舶減損損失累計額	0	0	負債合計	29,078,388	29,227,371
浮標等	0	0	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	0	0	固定資産等形成分	77,224,831	76,792,106
浮標等減損損失累計額	0	0	余剰分(不足分)	△ 27,453,582	△ 27,718,135
航空機	0	0	他団体出資等分	10,620	3,264
航空機減価償却累計額	0	0			
航空機減損損失累計額	0	0			
その他	2,865,448	2,875,415			
その他減価償却累計額	△ 2,459,579	△ 2,502,160			
その他減損損失累計額	0	0			
建設仮勘定	13,257	38,570			
インフラ資産	43,917,020	43,223,955			
土地	1,607,498	1,697,716			
土地減損損失累計額	0	0			
建物	2,132,990	2,160,985			
建物減価償却累計額	△ 1,082,068	△ 1,139,910			
建物減損損失累計額	0	0			
工作物	80,775,575	81,589,958			
工作物減価償却累計額	△ 39,581,986	△ 41,197,490			
工作物減損損失累計額	0	0			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
その他減損損失累計額	0	0			
建設仮勘定	65,010	112,696			
物品	3,118,028	3,171,535			
物品減価償却累計額	△ 2,594,245	△ 2,709,423			
物品減損損失累計額	0	0			
無形固定資産	9,875	7,054			
ソフトウェア	9,837	7,015			
その他	38	38			
投資その他の資産	3,534,440	3,329,615			
投資及び出資金	392,928	393,008			
有価証券	10,130	10,130			
出資金	382,798	382,878			
その他	0	0			
長期延滞債権	132,250	142,325			
長期貸付金	463,919	418,214			
基金	2,557,144	2,387,527			
減債基金	0	0			
その他	2,557,144	2,387,527			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 11,802	△ 11,459			
流動資産	6,989,991	6,436,383			
現金預金	1,163,111	999,543			
未収金	49,816	43,997			
短期貸付金	0	0			
基金	5,772,962	5,389,459			
財政調整基金	2,812,407	2,807,601			
減債基金	2,960,555	2,581,858			
棚卸資産	3,876	3,289			
その他	252	106			
徴収不能引当金	△ 25	△ 11			
繰延資産	0	0			
資産合計	78,860,258	78,304,606	純資産合計	49,781,870	49,077,235
			負債及び純資産合計	78,860,258	78,304,606

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
経常費用	19,289,893	20,024,955
業務費用	8,279,176	8,565,856
人件費	2,294,106	2,025,803
職員給与費	1,966,732	1,700,378
賞与等引当金繰入額	128,596	127,003
退職手当引当金繰入額	110,435	107,205
その他	88,343	91,217
物件費等	5,436,252	5,992,883
物件費	2,931,025	3,050,040
維持補修費	126,262	103,407
減価償却費	2,378,324	2,838,786
その他	640	651
その他の業務費用	548,817	547,169
支払利息	351,980	313,826
徴収不能引当金繰入額	△ 13,640	△ 364
その他	210,477	233,707
移転費用	11,010,717	11,459,099
補助金等	9,953,311	10,408,371
社会保障給付	1,016,567	1,014,529
他会計への繰出金	0	0
その他	40,839	36,199
経常収益	1,662,094	1,567,967
使用料及び手数料	900,239	871,881
その他	761,855	696,085
純経常行政コスト	△ 17,627,799	△ 18,456,988
臨時損失	202,739	60,669
災害復旧事業費	102,042	0
資産除売却損	100,697	60,616
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	53
臨時利益	0	5,348
資産売却益	0	5,333
その他	0	14
純行政コスト	△ 17,830,537	△ 18,512,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計		固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)		他団体出資等分	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
前年度末純資産残高	50,568,249	49,781,870	79,288,982	77,191,705	△ 28,729,355	△ 27,409,022	8,621	△ 813
純行政コスト(△)	△ 17,830,537	△ 18,512,309			△ 17,656,887	△ 18,310,088	△ 173,650	△ 202,221
財源	17,526,377	17,799,864			17,334,928	17,599,676	191,449	200,188
税金等	12,727,483	12,663,060			12,536,570	12,463,499	190,913	199,560
国県等補助金	4,798,894	5,136,804			4,798,358	5,136,176	536	628
本年度差額	△ 304,160	△ 712,446			△ 321,959	△ 710,413	17,799	△ 2,033
固定資産等の変動(内部変動)			△ 1,597,733	△ 401,300	1,597,733	401,300		
有形固定資産等の増加			1,698,872	3,416,197	△ 1,698,872	△ 3,416,197		
有形固定資産等の減少			△ 3,200,519	△ 3,209,916	3,200,519	3,209,916		
貸付金・基金等の増加			1,308,779	618,960	△ 1,308,779	△ 618,960		
貸付金・基金等の減少			△ 1,404,865	△ 1,226,540	1,404,865	1,226,540		
資産評価差額	14,475	1,700	14,475	1,700				
無償所管換等	△ 480,893	0	△ 480,893	0				
他団体出資等分の増加	0	0					0	0
他団体出資等分の減少	0	0					0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,800	6,110					△ 15,800	6,110
その他	0	0	0	0	0	0		
本年度純資産変動額	△ 786,379	△ 704,635	△ 2,064,151	△ 399,599	1,275,773	△ 309,113	1,999	4,077
本年度末純資産残高	49,781,870	49,077,235	77,224,831	76,792,106	△ 27,453,582	△ 27,718,135	10,620	3,264

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額	
	前会計年度 平成31年3月31日	本会計年度 令和2年3月31日
【業務活動収支】		
業務支出	16,956,550	17,334,419
業務費用支出	5,941,552	5,825,441
人件費支出	2,332,991	2,099,282
物件費等支出	3,069,344	3,230,031
支払利息支出	351,980	313,826
その他の支出	187,236	182,302
移転費用支出	11,014,998	11,508,978
補助金等支出	9,941,807	10,439,762
社会保障給付支出	1,016,567	1,014,529
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	56,624	54,687
業務収入	20,407,554	20,486,955
税収等収入	12,714,389	12,649,184
国県等補助金収入	5,988,453	6,216,419
使用料及び手数料収入	897,810	870,550
その他の収入	806,902	750,802
臨時支出	102,042	0
災害復旧事業費支出	102,042	0
その他の支出	0	0
臨時収入	97,526	0
業務活動収支	3,446,488	3,152,535
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,543,170	3,523,585
公共施設等整備費支出	1,488,809	3,160,979
基金積立金支出	762,381	89,766
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	277,700	265,700
その他の支出	14,280	7,140
投資活動収入	△ 115,302	△ 49,151
国県等補助金収入	△ 1,282,065	△ 1,079,234
基金取崩収入	803,135	637,053
貸付金元金回収収入	321,455	311,185
資産売却収入	27,894	74,704
その他の収入	14,280	7,140
投資活動収支	△ 2,658,472	△ 3,572,737
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,109,875	2,126,126
地方債等償還支出	2,103,002	2,120,918
その他の支出	6,873	5,208
財務活動収入	1,396,400	2,382,138
地方債等発行収入	1,396,400	2,382,138
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 713,475	256,012
本年度資金収支額	74,542	△ 164,190
前年度末資金残高	1,091,187	1,160,496
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,233	1,148
本年度末資金残高	1,160,496	997,454
前年度末歳計外現金残高	1,962	2,615
本年度歳計外現金増減額	653	△ 526
本年度末歳計外現金残高	2,615	2,089
本年度末現金預金残高	1,163,111	999,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。